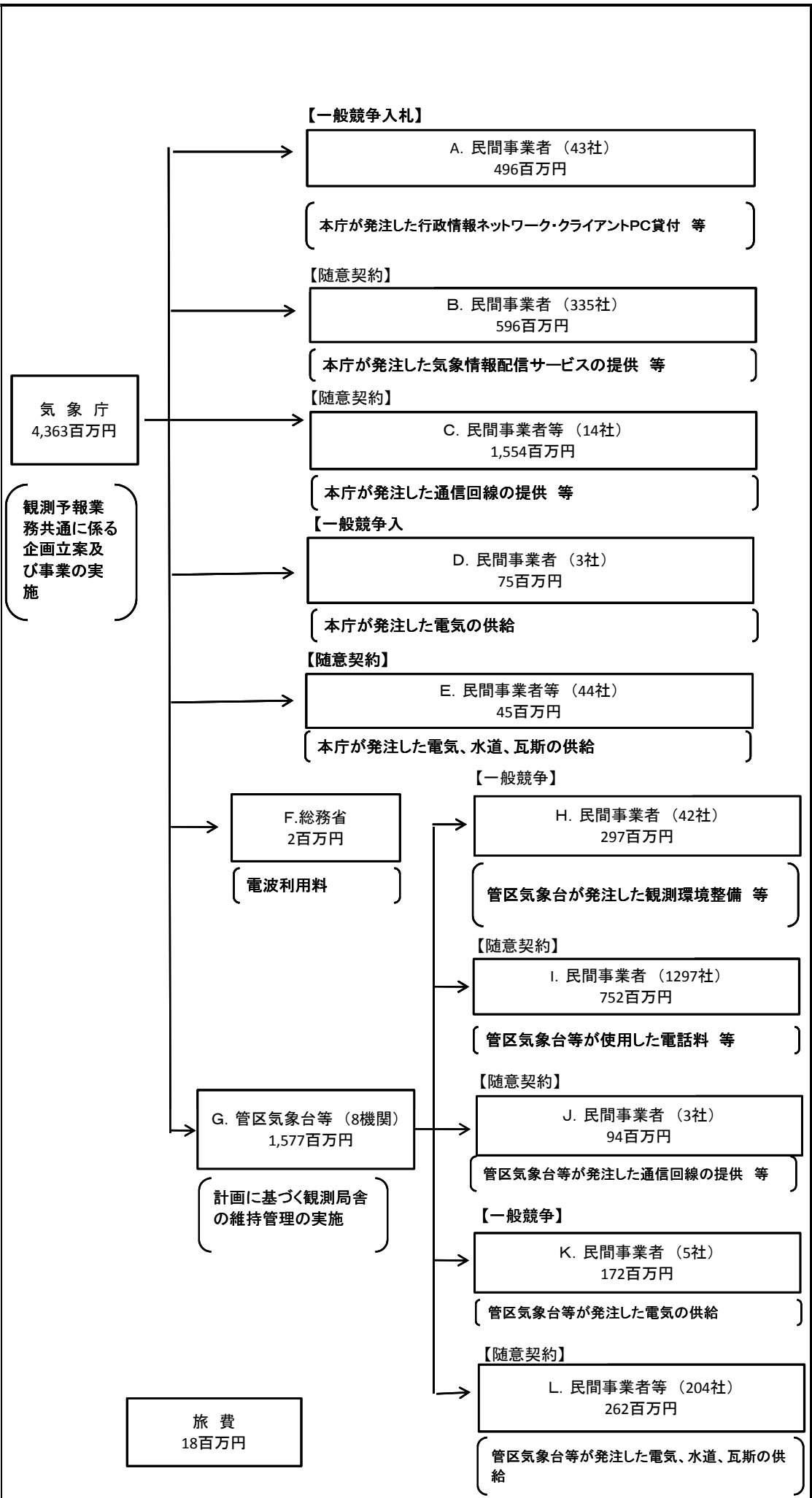


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	観測予報業務共通	事業開始年度	昭和31年度	作成責任者		
担当部局庁	気象庁予報部	担当課室	業務課	課長 永田 雅		
会計区分	一般会計	上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第6条、第9条、第11条、第11条の2、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条、第32条)	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予報・観測・地震火山・気候変動観測等の各種業務を円滑に実施するために必要な消耗品、光熱水料、通信回線等を着実に提供し、気象警報をはじめとする各種防災気象情報の適時・適格な発表に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	予報・観測、地震火山、気候変動観測等の各種業務に共通して使用する ・消耗品(プリンタートナー、コピー用紙、記録メディア等) ・光熱水料(電気、水道、ガス) ・通信回線 等の契約を実施する。					
実施状況	事 項	単位	19年度	20年度	21年度	備 考
	気象観測施設数 (アメダス観測施設、気象レーダー施設、地震観測施設、火山観測施設 等)	施設	2,458	2,442	2,354	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,169	3,994	4,420	4,220	4,438
	執行額	4,104	3,885	4,363		
	執行率	98.4%	97.3%	98.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	本経費は、各業務に共通して使用する消耗品費、通信回線を一括計上したものであり、これにより、一括調達が可能となり経費節減が図られている。 今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、防災情報の提供等を行うために必要な気象観測、予報、地震・火山、気候変動対策等の各業務に不可欠な光熱水料・通信回線等の共通的な経費であることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等の見直しを行うこととする。				
予算監視の効率化	【現状維持】 引き続き、一般競争入札を基本として調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。					
補記	【予算科目】 ・233 観測予報等業務費 ・95 自然災害による被害を軽減するための (21年度予算額) (21年度決算見込額) 気象情報の充実に必要な経費 4,420百万円 4,363百万円 ・95191-2122-08 職員旅費 19百万円 18百万円 ・95191-2123-09 観測予報庁費 2,702百万円 2,697百万円 ・95191-2123-09 通信専用料 1,688百万円 1,643百万円 ・95191-2123-09 船舶気象通報料 11百万円 5百万円					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. JA三井リース(株)			E. 東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用	56	光熱水料	水道料(気象庁本庁)	20
計		56	計		20
B. ソフトバンクテレコム(株)			F. 総務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	気象情報配信サービスの提供	63	雑役務費	電波利用料	2
通信運搬費	電話料(気象庁本庁)他	42			
計		105	計		2
C. NTTコミュニケーションズ(株)			G. 東京管区気象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	専用線使用料	921	雑役務費	合同庁舎分担金、施設維持費等	127
			光熱水料	電気、水道、瓦斯使用料等	71
			消耗品費	業務用消耗品購入費	61
			通信運搬費	電話料、等	50
			備品費	什器等購入費	49
			被服費他	作業衣等購入費 他	6
			自動車維持費	官用車車検整備費等	5
			借料及び損料	レンタカー使用料等	2
計		921	計		371
D. (株)F-Power			H. (株)福島工務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料(気象庁本庁)	70	雑役務費	特別地域気象観測所庁舎等解体撤去	62
計		70	計		62

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

I. ソフトバンクテレコム(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話料(東京管区气象台 他)	47			
雑役務費	ネットワーク機器移設等	1			
計		48	計		
J. NTTコミュニケーションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	専用線使用料	59			
計		59	計		
K. 東京電力(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料(気象衛星センター第二庁舎)	106			
計		106	計		
L. 東京電力(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料(高層气象台 他)	55			
計		55	計		

【別紙】

A. 民間事業者(43社) 496百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	JA三井リース(株)	56
2	神奈川清和(株)	51
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	49
4	日立キャピタル(株)	46
5	(株)第一文真堂	26
6	近畿日本ツーリスト(株)	25
7	(株)トーケイ	21
8	(株)トーコン・フィールドサービス	18
9	沖電気工業(株)	17
10	(株)トータルメディア開発研究所	16

D. 民間事業者(3社) 75百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)F-Power	70
2	九州電力(株)	3
3	北海道電力(株)	2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(335社) 596百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ソフトバンクテレコム(株)	105
2	日本環境安全事業(株)	84
3	興銀リース(株)	55
4	沖電気工業(株)	45
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	40
6	リコーリース(株)	17
7	(株)リコー	16
8	KDDI(株)	16
9	(株)第一文真堂	12
10	(有)サンブリッジ	8

E. 民間事業者(44社) 45百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	20
2	関西電力(株)	6
3	東京電力(株)	3
4	中部電力(株)	3
5	北海道電力(株)	3
6	東北電力(株)	2
7	九州電力(株)	2
8	東京ガス(株)	2
9	西部ガス(株)	1
10	神戸市	1

C. 民間事業者等(14社) 1,554百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	921
2	ソフトバンクテレコム(株)	269
3	KDDI(株)	233
4	鹿児島県無線漁業協同組合	81
5	東日本電信電話(株)	17
6	アビコム・ジャパン(株)	11
7	ORANGE BUSINESS UK LTD	7
8	西日本電信電話(株)	5
9	BTジャパン(株)	5
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3

G. 管区气象台等(8機関) 1,577百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京管区气象台	371
2	大阪管区气象台	308
3	気象衛星センター	274
4	福岡管区气象台	195
5	札幌管区气象台	162
6	仙台管区气象台	129
7	沖縄气象台	100
8	気象研究所	38
9		
10		

H. 民間事業者等(42社) 297百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)福島工務所	62
2	東京電波(株)	35
3	新生ビルテクノ(株)	23
4	瀬谷工業(株)	13
5	(株)ホマレ電池	12
6	(株)イシフォー	11
7	(株)瀧島建設	8
8	(株)クリーンタウン	7
9	秋田ゼロックス(株)	7
10	太洋日産自動車販売(株)	7

K. 民間事業者(5社) 172百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京電力(株)	106
2	九州電力(株)	35
3	北海道電力(株)	24
4	中部電力(株)	5
5	イーレックス(株)	2
6		
7		
8		
9		
10		

I. 民間事業者等(1,297社) 752百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ソフトバンクテレコム(株)	48
2	西日本電信電話(株)	22
3	明星電気(株)	14
4	東日本電信電話(株)	13
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12
6	日本船用エレクトロニクス(株)	9
7	(株)第一文真堂	9
8	(株)フジモト	9
9	(株)国際ビル産業	8
10	(株)ディエスジャパン	6

L. 民間事業者等(204社) 262百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京電力(株)	55
2	関西電力(株)	35
3	沖縄電力(株)	30
4	東北電力(株)	19
5	中国電力(株)	17
6	中部電力(株)	17
7	四国電力(株)	13
8	(株)F-Power	10
9	北陸電力(株)	9
10	東京ガス(株)	6

J. 民間事業者等(3社) 94百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	59
2	東日本電信電話(株)	26
3	西日本電信電話(株)	9
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		